



2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 2019年6月11日 配当支払開始予定日 2019年7月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績（2018年11月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	42,404	3.6	2,150	18.0	2,263	16.4	1,520	13.4
2018年10月期第2四半期	40,939	11.2	1,822	13.0	1,943	11.8	1,341	15.3

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 1,559百万円 (17.2%) 2018年10月期第2四半期 1,331百万円 (△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	153.93	—
2018年10月期第2四半期	133.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	68,556	39,263	57.1
2018年10月期	67,311	38,368	56.8

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 39,134百万円 2018年10月期 38,263百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2019年10月期	—	35.00	—	—	—
2019年10月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2019年6月4日）公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.6	4,240	9.6	4,400	7.2	2,950	24.4	304.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年6月4日）公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社は2018年12月11日から2019年4月30日までの期間において、自己株式150,000株の取得を行いました。また、2019年6月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの取得及び取得予定等の自己株式数の増減を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期2Q	10,800,000株	2018年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期2Q	977,181株	2018年10月期	844,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期2Q	9,878,731株	2018年10月期2Q	10,083,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年10月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や、海外経済の動向と政策に関する不確実性などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均737千円と前年同期平均799千円に比べ7.8%下落いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初720千円、安値680千円(2019年1月)、高値770千円(2019年2月)、第2四半期末760千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下要因はあったものの、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、建設需要も堅調に推移したことにより、売上高は42,404百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は2,150百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は2,263百万円(前年同期比16.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,520百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は68,556百万円で前連結会計年度末に比べて1,244百万円の増加となりました。

流動資産は44,260百万円で現預金が減少したものの、売上債権と商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて516百万円の増加となり、固定資産は24,296百万円で前連結会計年度末に比べて728百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は29,292百万円で前連結会計年度末に比べて349百万円の増加となりました。流動負債は26,530百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて349百万円の増加となり、固定負債は2,762百万円で前連結会計年度末に比べて0百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は39,263百万円で前連結会計年度末に比べて895百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年3月4日に「2019年10月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました2019年10月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年6月4日)公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,432	14,752
受取手形及び売掛金	19,124	19,291
電子記録債権	4,875	5,473
有価証券	48	8
商品	4,065	4,361
その他	258	412
貸倒引当金	△61	△37
流動資産合計	43,744	44,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,809	4,686
機械装置及び運搬具(純額)	279	268
土地	8,623	8,562
リース資産(純額)	106	94
その他(純額)	3,534	4,726
有形固定資産合計	17,353	18,337
無形固定資産		
のれん	10	7
その他	211	185
無形固定資産合計	221	193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380	1,292
長期貸付金	255	31
繰延税金資産	818	836
その他(純額)	4,021	4,029
貸倒引当金	△484	△424
投資その他の資産合計	5,992	5,764
固定資産合計	23,567	24,296
資産合計	67,311	68,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,688	23,818
短期借入金	115	105
リース債務	46	46
未払法人税等	814	742
賞与引当金	612	609
その他	904	1,208
流動負債合計	26,180	26,530
固定負債		
リース債務	98	78
繰延税金負債	98	100
役員退職慰労引当金	528	—
退職給付に係る負債	1,847	1,898
資産除去債務	6	6
その他	182	678
固定負債合計	2,762	2,762
負債合計	28,943	29,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,386
利益剰余金	33,395	34,617
自己株式	△1,482	△1,863
株主資本合計	37,860	38,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	403
為替換算調整勘定	68	87
退職給付に係る調整累計額	△90	△73
その他の包括利益累計額合計	403	417
非支配株主持分	105	129
純資産合計	38,368	39,263
負債純資産合計	67,311	68,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	40,939	42,404
売上原価	34,641	35,735
売上総利益	6,298	6,668
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	633	627
貸倒引当金繰入額	1	△32
給料及び賞与	1,399	1,434
福利厚生費	425	422
賞与引当金繰入額	567	604
役員退職慰労引当金繰入額	22	8
退職給付費用	132	146
旅費交通費及び通信費	155	160
減価償却費	175	202
のれん償却額	22	2
その他	940	940
販売費及び一般管理費合計	4,475	4,518
営業利益	1,822	2,150
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	16	15
受取家賃	50	60
仕入割引	24	24
為替差益	6	2
その他	57	70
営業外収益合計	163	179
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	18	27
支払保証料	3	3
投資有価証券償還損	—	13
その他	19	20
営業外費用合計	42	66
経常利益	1,943	2,263
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取保険金	75	—
特別利益合計	75	6
特別損失		
固定資産除却損	—	57
特別損失合計	—	57
税金等調整前四半期純利益	2,019	2,212
法人税、住民税及び事業税	675	687
法人税等調整額	△11	△13
法人税等合計	664	673
四半期純利益	1,354	1,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341	1,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	1,354	1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△21
為替換算調整勘定	15	24
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	△23	20
四半期包括利益	1,331	1,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313	1,535
非支配株主に係る四半期包括利益	17	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が413百万円増加しました。また、2019年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式17,900株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が33百万円減少し、資本剰余金が14百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,386百万円、自己株式が1,863百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年1月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。支給時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時とする予定であります。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額511百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年6月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.53%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

2019年6月5日から2019年10月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付